

Eコマース規制の最新動向と実務対応

～利用規約・サイト表示に関する近時の事例を踏まえて～

こばやしな おや

大江橋法律事務所

講師

小林直弥 氏

弁護士

日時 2025年5月15日(木) 午前10時00分～12時00分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます(1週間動画配信あり)。

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

Eコマースを行う際には、様々な法規制を遵守する必要がありますが、特に消費者を対象にした BtoC Eコマースを行う際には、消費者保護法の遵守が重要となります。消費者保護法は、テクノロジーの進化やマーケティング方法の多様化に伴って頻繁に改正等がありますし、適格消費者団体による差止請求や消費者庁等による執行も頻繁に行われており、動きが激しい分野といえます。

例えば、特定商取引法については、通信販売の執行体制強化のため、2023年9月に消費者庁取引対策課内に「デジタル班」が設置され、近時執行事例が増加傾向にあります。

景品表示法については、2023年10月にいわゆるステマ告示が施行されてから、2025年3月中旬までに4件の措置命令が行われているほか、No.1表示に関して消費者庁から実態調査報告書が公表され、多くの措置命令が行われています。また、2024年10月には、2023年に成立した改正景品表示法が施行され、2025年2月には、第1号となる確約計画の認定が行われています。

BtoC Eコマースを行う企業としては、これらの最新動向やトレンドを踏まえつつ対応することが必要不可欠です。

本セミナーでは、消費者契約法・特定商取引法・景品表示法に注目し、これらの法令の近時の動向について解説するとともに、実際に問題となった近時の事例(適格消費者団体による差止請求事例や、消費者庁等による景品表示法・特定商取引法に基づく執行事例)を踏まえ、問題にされやすい利用規約・サイト表示の傾向や、どのように利用規約・サイト表示を見直すべきかについて、解説します。

1 Eコマースに関する法規制の概要

2 利用規約

(1) 不当条項規制の動向

(2) 近時の差止請求事例

- ・ 免責条項
- ・ 消費者の意思を擬制する条項
- ・ 消費者の解除権を制限する条項
- ・ 事業者による契約内容の一方的変更を認める条項 など

3 サイト表示

1. 特定商取引法

(1) 通信販売規制の動向

(2) 近時の執行事例

- ・ 広告に関する事例
- ・ 最終確認画面に関する事例

2. 景品表示法

(1) 表示規制の動向

(2) 近時の執行事例

- ・ サイト表示
- ・ ステマ規制
- ・ No. 1 表示 など

本セミナーにつきましては、講師と同業者、法律事務所所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師紹介】

2016年弁護士登録、2022年 University of California, Los Angeles School of Law (LL.M.) 卒業。2022年～2023年任期付職員として消費者庁にて勤務し、消費者契約法・消費者裁判手続特例法の改正や、消費者団体訴訟制度に関する業務を担当。

主な取扱分野は、約款・規約に関するコンサルティング、広告・表示や景品規制に関するコンサルティング、消費者庁等による調査対応、適格消費者団体対応など。

主な著作として、「企業法務のための特商法講座」(共著)(NBL1286号～連載中)、「海外進出する企業のための法務消費者問題」(ジュリスト1601号)、『BtoC Eコマース実務対応』(共著)(商事法務、2022年)、『約款の基本と実践』(共著)(商事法務、2020年)。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年5月15日(木)
10:00~12:00

本セミナーは Zoom で開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき27,300円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申し込みいただいた場合、お2人目から1名につき24,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいでのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)
ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ 信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

E コマース規制の最新動向と実務対応

参加申込書

【Zoom】 5 / 15

2025年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 1343 (Law-k251343)	会社名	TEL FAX		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。